

水曜コラム+

## 日銀いよ金融教室 第123回：「スマホ社会とデジタル通貨」

2020年11月10日（火）（愛媛新聞E4編集係）

皆さんはスマートフォンなしで生活できますか？ 私は先日、スマホが壊れて、その生活を強いられました。スマホは1対1の連絡ツールにとどまらず、多くの人と同時につながる社会ツール、情報を調べて便利に過ごす生活ツール、買い物での決済ツールなど、さまざまな機能の詰まったアイテム。もはや手元にない日常は考えられず、急いで再調達して必死に復旧しました。

かつて移動中の連絡手段と言えば公衆電話くらいでしたが、この30年でポケベルから携帯電話、そしてスマホへと機能が高まり、主役の座も移っていきました。古今東西、ドラマや歌謡曲の重要な筋立ては、離れた人との会話のすれ違いや物理的・時間的な不都合。今思えば、スマホがあれば、と思うシーンも多いですね。

総務省の調査では、現在、20～30代のほぼ全員がスマホを持っています。上の年代ほど普及率は低いのですが、新たに持つ人は増えています。街では、皆さん手に手にスマホ。そして某アニメの歌のように



「♪財布を忘れて」もスマホがあれば大丈夫、の時代。実際、スマホをお財布代わりに使っている人はどのくらいいるのでしょうか。

日銀が7月に公表した「生活意識に関するアンケート調査」によると、スマホ決済を使っている人は全体の3割弱。あまり、または全然使っていない人に、どう改善したら利用するか尋ねると「セキュリティや安全性が向上する」が4割弱でトップでした。不正事件は後を絶たず、安全性は大いに気になります。

「使い方が分かりやすく、簡単になる」は3割弱で2番目。パスワードだらけで訳が分からなくなるのも困りもの。「サービスが多過ぎてどれを選べばよいか分からない」人も2割強いました。さまざまな還元策を掲げたキャッシュレス決済の「〇〇ペイ」が存在する中、少数の勝ち組に収れんするまで様子見の人がいることも分かります。

安全性と利便性を備えた安価な決済サービスを。その期待に応えるべく提案されたのがリブラ構想。〇〇ペイが財布だとすれば、これは中身のお金自体を新たに電子的に創出する、デジタル通貨です。世界最強のIT企業群が関わるとはいえ、民間企業にお金を牛耳られるのは何となく不安。そこで中央銀行がデジタル通貨を作るべきだ、との機運が盛り上がってきました。中国、欧州、米国、そして日本でも。

日銀は各国中銀とも共同して研究を進めてきており、この夏に専門部署を立ち上げ、先月には今後の取り組み方針を公表しました。日銀には、現時点でデジタル通貨を発行する計画はありませんが、さまざまな環境変化に対応できるよう概念実証やパイロット実験などの準備を進めていきます。仮に将来発行することになっても、現金に対する需要がある限り、その供給も責任をもって続けていくので、デジタルに不安な方もご安心を。スマホが壊れても大丈夫。

(日本銀行松山支店長・小山浩史)